古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３０６９号
発行日　令和２年３月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

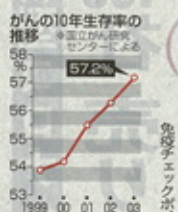
E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

がんを防ごう治療　診断技術の進歩

がんを防ごう 治療、診断技術進歩で改善

最新の10年生存率57・2％

国立がん研究センターが11日に発表した、がんと診断された人の10年後の最新の生存率は57・2％だった。がんの10年生存率の集計は今回が5回目で、毎回伸び続けている。その背景には、がんの治療法やがんを早期で発見する診断技術の進歩があるとみられる。（編集委員　岩本進）



専門家　検診受診も呼び掛け

2003～06年に診断された全国のがん専門医療機関16施設の約3万人のデータを集計した。昨年発表の前回調査（02～05年の診断分）より0・8ポイント上昇した。16年発表の初回調査の53・9％（1999～2002年の診断分）から、10年生存率は毎年集計するたびに少しずつ改善している。グラフ＝。

調査を担当する「東京がんセンター研究所の木原治喜部長は「生存率が上がっているのは、診断や治療の進歩などの結果だと考えられる。消化器がんの内視鏡による診断と治療や、分子標的薬をはじめとする新しい治療薬が開発されたことなどが大きい」と話す。

一方、今回発表した10年生存率が最新とは言っても、おおよそ15年前に診断された患者のデータだ。現在の（患者の）生存率はさらに伸びている」と木原部長は指摘する。一定の後も、免疫チェックポイント阻害剤などによって、生存率はもっと向上するだろう。がん検診の受診率が上がれば、さらに改善する」と語った。

また、同センターが11日に同時に発表した最新の5年生存率（09～11年の診断分）と5年生存率の部位別のデータを一覧表にした。治療法の進歩や過去の集計などさらに詳しい生存率は、全国がんセンター協議会（全がん協）のウェブサイトで閲覧・検索できる。

※全国がんセンター協議会の生存率共同調査

最新のがんの10年生存率と5年生存率

がんの生存率　がんと診断されてから一定期間を経過した時点で生存している患者の割合。診断から10年後の生存率を「10年生存率」と呼ぶ。治療の効果を判定する最も重要な指標になる。撮影した生存率は、がん以外の死因による死亡の影響を取り除いた「相対生存率」で、100％に近いほどがん治療で命を救えたことを意味する。10年生存率の集計は、全がん協の共同調査だ。

10年生存率

がんの部位別	1期	2期	3期	4期	全症例	5年生存率 全症例
がん全体	82.7	70.6	40.4	14.0	57.2	68.4
前立腺	100.0	100.0	96.7	43.3	97.8	100.0
乳房―女性のみ	97.6	87.4	61.9	18.3	85.9	93.7
甲状腺	99.2	100.0	94.7	53.8	84.1	92.4
子宮体部	92.4	87.0	58.8	12.1	81.2	86.4
子宮頸部（けいぶ）	88.6	67.6	47.7	18.3	68.8	76.8
大　腸	92.9	81.0	73.5	12.7	67.8	76.8
胃	90.7	54.9	35.5	4.4	65.3	74.9
腎臓など	90.9	68.7	52.4	13.1	64.0	69.4
膀　胱（ぼうこう）	75.4	67.4	44.4	13.1	62.6	69.0
喉　頭	84.2	59.2	51.4	35.3	61.9	79.5
卵　巣	83.3	55.1	23.3	10.5	45.3	66.2
食　道	68.3	33.7	21.3	7.1	30.9	46.0
肺	64.8	28.4	12.0	1.7	30.9	45.2
膵のう胞道	45.0	18.5	11.8	2.1	18.0	28.6
肝　臓	27.3	17.5	6.7	2.4	15.6	37.0
膵　臓（すいぞう）	31.7	8.5	3.0	0.8	5.3	9.9

がん教育の外部講師 eラーニングで養成

患者連合会 無料で開講

eラーニングのパンフレット（左）とガイドライン

全国がん患者団体連合会（全がん連、41団体）は、がん経験者や医療者が学校でがんについての正しい知識や健康と命の大切さなどを教える「がん教育」の外部講師として何をどう伝えるかの基本事項を学ぶ、eラーニングによる養成プログラムを作った。

国立がん研究センターが協力し、がん教育に携わるがん経験者、教育者、医療者らを育成した。2月14日から指定を始めている。

内容は「外部講師に求められるもの」「子どもに知ってほしいがんの知識」「子どもへの配慮事項と対応」「がん経験者としての心構え」など10講座。

受講対象は、がんの患者、家族、遺族と、医師、看護師などの医療者。全がん連のホームページ（HP）で登録すると、無料で受講できる。修了すると、希望者を外部講師リストに掲載する。全国がんセンター協議会（全がん協）のウェブサイトでも閲覧・検索できる。

授業の動画 教員配信

休校の岩見沢南小、ネットで学習支援

岩見沢市立南小で行われた動画の収録作業

【岩見沢】市立南小（383人）は、新型コロナウイルスの感染拡大防止で臨時休校中の児童向けに、教員が手づくりした動画のインターネット配信を始めた。空知管内でも珍しい取り組みで、教員らは「子供の学習意欲を高めるきっかけになれば」と力を込める。（渡辺拓也）

算数、国語 学年ごと撮影

動画づくりは、市内の小中学校の休校期間の延長が決まった今月10日以降に始めた。同校の教員がビデオカメラの前に立ち、算数や国語の教科書に沿った内容を解説するものが主で、撮影や編集作業も教員が担当している。同校が用意した独自のホームページ上に児童と保護者限定で公開。1本10分程度で、学年ごとに2、3本を撮影し、パソコンやスマートフォンなどで閲覧できる。

「二つの漢字を組み合わせてできる言葉の意味を知ろう」。23日に校内で行われた収録作業では、3年生を受け持つ黒田幸洋教諭（49）が撮影に臨んだ。黒田教諭は「本来なら休校期間中に教えているはずの内容を収録しているが、動画を通して子供たちの気持ちの癒やしにもなれば」と話す。

4年生向けには、仲村眞琴教諭（23）が、大きさの等しい分数や、分数の足し算や引き算について、ホワイトボードや図を使って解説。家庭学習のために自宅のパソコンで聞いた4年生の中井琉碧（りゅうせき）（10）は「動画ならわかりにくい所を繰り返し見ることができるから良いと思う」と喜ぶ。一方、「先生に質問ができないので学校で勉強したい」と登校を切望している。

学校独自でつくった動画による家庭学習のサポートは、市内では南小のみで行われ、空知教育局は「管内での同様の取り組みは把握していない」とする。同校は31日まで動画を公開し、砂川昌之校長は「動画を閲覧できない児童向けに、DVDに収録して貸し出すことなども検討したい」と話している。

修了式 学年ごとに開催

岩見沢の小中校、分散登校で

【岩見沢】新型コロナウイルスの感染拡大防止を受けた臨時休校に伴い小中学校で実施されている「分散登校」に合わせ、市内の小中学校全校で、25日の予定だった修了式を23日から登校した学生ごとに前倒しで行っている。

23日はメープル小を除く13小学校の3年生が登校。北真小では、園田1・2の間隔を空けて椅子が並ぶ音楽室で22人が式に臨んだ。マスク姿の児童を前に、山本量子校長は「みんなの健康をまもるため、お休みが続きました。春休み中は4年生に向けて心の準備をしてください」とあいさつした。

人と人との接触を避けるため、修了式後の離任式は行われた。ビデオを上映した。転勤する教職員は画面を通じて、児童たちに「活躍を楽しみにしてるよ」「明るく素直な北真小を引き継いでね」とメッセージを送った。

城宝蘭さん（9）は「3年生ではリコーダーの演奏を頑張った。（転勤する）先生たちと話ができなくて寂しい」と話した。

小中学校とも残る学年は24、25の両日で修了式が行われる。（堀康生）

岩見沢副市長に鈴木氏

道課長　きょう議会に提案

【岩見沢】松浦哲市長は、3月末で退任する若山浩副市長（58）の後任として、鈴木邦明・道建設部建設政策課長（56）を充てる特別職人事を固めた。24日の定例市議会最終日に選任同意を求める人事案を提案する。

鈴木氏は北大工学部卒業後、1986年に道庁入り。空知総合振興局札幌建設管理部事業室長、道総合政策部交通政策局物流拠点参事などを経て現職。人事案が同意されれば、4月1日付で就任する。

若山副市長は、北大大学

新型コロナウイルスの相談・受診の目安

症状
- 37.5度以上の発熱、せきなど風邪の症状がある
- 強いだるさ、息苦しさがある

- 学校や会社を休み外出を控える
- 毎日、体温を測り記録を

※症状が…

高齢者、糖尿病や心不全、呼吸器疾患の持病がある人、透析患者、妊婦、抗がん剤などを使用している人

すぐに相談を！

4日以上続く／2日以上続く

感染の疑いがある人の相談窓口

- 岩見沢保健所　☎0126・20・0100　午前8時45分～午後5時半（平日）　時間外、土日祝は道地域保健課へ
- 滝川保健所　☎0125・24・6201　午前8時45分～午後5時半（平日）　時間外、土日祝は道地域保健課へ
- 深川保健所　☎0164・22・1421　午前8時45分～午後5時半（平日）　時間外、土日祝は道地域保健課へ
- 道地域保健課　☎011・204・5020　24時間、当面年中無休

各窓口の指示に基づき…

感染の疑いが強い：帰国者・接触者外来（非公表）
感染の可能性が低い：一般の医療機関へ

現場から

室蘭 ■日鋼室蘭、新会社に移行■

「稼ぐ体質」へ抜本改革

4月1日に新会社「日本製鋼所M＆E」に生まれ変わる日本製鋼所室蘭製作所

【室蘭】日本製鋼所（東京）は4月1日、室蘭製作所（岩本隆志所長）が担う素形材・エネルギー事業を日鋼本体から切り離し、子会社4社と統合した新会社「日本製鋼所M＆E」（室蘭）を発足させる。原子力関連製品の受注減で苦境が続く中、完全独立採算制をとることで「稼ぐ体質」への改善を急ぐ。（室蘭報道部　栗田直樹）

日鋼室蘭が中核の鉄鋼事業と風力の技術部門を、溶接・圧延の日鋼MEC（室蘭）に承継させ、同社が機械加工の日鋼機械センター、発電所設備点検などの日鋼検査サービス、風力発電機保守のJ―Win（いずれも室蘭）を吸収合併する。商号は日本製鋼所M＆Eに変更するが、組織名として「室蘭製作所」は残る。

減員は行わず、日鋼の約700人は出向、子会社の約800人は転籍し、1500人規模で始動する。

■原発事故が逆風

日鋼は室蘭発祥で創立は1907年（明治40年）。「113年目の大転換」（岩本所長）に踏み切ったのは、東京電力福島第1原発事故の影響で、主力の原発関連の鋳鍛鋼製品の受注が激減したためだ。日鋼室蘭が受け持つ素形材・エネルギー事業の売上高は、原発事故前の2010年3月期に1219億円と日鋼全体の6割を占めていたが、休なとを行う一方、昨年4月から環境装置・産業機械製造の月島機械（東京）との協業を3期ぶりの黒字に。新会社は「黒字安定化への日鋼室蘭改革の抜本策」と位置付ける。

製造する会社を設立した。収益構造の多角化を進めた結果、19年3月期の営業エアも18％に落ち込んだ。このため日鋼室蘭は一時帰（同）と鋼、チタンの会合を開始。同8月には4JX金属

■航空分野にも力

主要事業は3本柱。年間売上高400億～450億円の半分を占める鋳鍛鋼事業は、電力・原子力以外にも情報通信や産業機械向けに製品の多様化を図る。

鋼材鋼管事業は、主力のクラッド鋼の設備投資に約40億円を投じ、電動化を軸に生産性と品質を向上させる。天然ガス輸送に使われるクラッド鋼管は欧州3社とシェア争いをしており、競争力を高める。

日本製鋼所M＆E　4月1日に発足する日本製鋼所の事業子会社。社名はMaterials（素材、材料）とEngineering（工学・技術、エンジニアリング）の頭文字から取った。製品は鋼に限らず、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）複合材や銅合金など素材の多様化を図り、検査や維持補修などエンジニアリング部門を強化する方針を打ち出した。

「合併効果が最もある」（日鋼室蘭幹部）とみているのがエンジニアリング事業。溶接構造物、メンテナンス、検査サービスなど各社が開拓してきた事業を束ねることで、検査と維持補修を一体的に売り込めるといった相乗効果が期待でき、100億円規模の増収を目指している。

中長期的には、航空分野を収益の柱に育てる。製造に必要な国際認証「JISQ9100」を昨年取得し、自衛隊向けの部品を出荷した。成長が見込める民間機向けの認証取得も急ぐ。

新会社は鋳鍛鋼など主要3事業をユニット化して、計画から製造、出荷まで一貫して運営する。初代社長に就く岩本所長は「重厚長大から保守点検サービスまで、幅広い事業をニーズに合わせて提供し、日鋼室蘭を黒字体質に転換したい」と意気込む。

郵便局員1万人削減案

金融事業低迷で日本郵政

日本郵政グループで、全国の郵便局員を1万人削減する案が浮上していることが23日、分かった。局員全体の約5％に当たり、ゆうちょ銀行が日本郵便に削減が必要だとして案を提示したもようだ。ゆうちょ銀の投資信託の不適切販売や、かんぽ生命保険の不正販売などでグループの金融事業の収益が落ち込んでおり、人件費抑制の狙いがある。

郵便局は全国に約2万4千局で、従業員数は正社員だと約20万人に上る。関係者によると、今年に入って日本郵政の取締役らが集まる場で人員削減の提案があった。日本郵便側が1万人の削減は実現可能性がないと反発し、取締役会などで公式な協議はされていないという。日本郵政グループ労働組合（JP労組）は取材に対し「労組への正式な提示はない」としている。

郵便局の運営は、大半がゆうちょ銀とかんぽ生命の金融商品販売の手数料で賄われている。ゆうちょ銀の投信やかんぽ生命の生命保険の販売では昨年、顧客を軽視した問題が相次ぎ発覚。郵便局員がこうした販売に関わっていたとして、ゆうちょ銀とかんぽ生命は現在、郵便局での営業を自粛している。

金融業界は、長引く低金利環境で運用収益の厳しさも増している。将来にわたって郵便局網を維持するための手数料が大きく減少する可能性があるため、郵政グループでは人件費削減が検討課題になっている。